

市民の声を市政に

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、20人の議員が一般質問を行いました。掲載内容は、各議員本人が質問と答弁を要約したものです。一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの録画中継でご覧いただけます。

20人がより良い市政を目指して

一般質問

霧島市議会 中継 検索

平成26年度当初予算の基本姿勢と消費増税対策を示せ



植山 利博 議員

問 平成26年度当初予算編成の基本姿勢と、4月1日から行われる消費税増税の対策としての予算措置を示せ。

答 予算総額は546億2000万円、対前年度比16億8000万円、約3%の増、財源不足は12億6000万円、26年度末市債残高見込みは約656億7000万円、経営健全化計画より約21億2000万円改善。財政調整活用可能な3基金は、26年度末見込み、約112億4000万円、計画目標額を59億4000万円超過である。消費増税対策は、今後も市

民の皆様や、商工関係団体の声に耳を傾け適切に判断する。

観光振興対策で海外からの観光客誘致を図れ

問 観光客誘致活動の充実と、鹿児島空港の利活用で、海外からの観光客誘致の増加対策を問う。

答 昨年策定した霧島市観光基本計画新戦略プログラムに基づき、観光客誘致宣伝活動の展開、観光資源の開発、観光客受け入れ態勢の充実、海外からの観光客誘致活動等の事業を積極的に行う。

その他の質問

・男女共同参画社会の実現について



子ども医療費無料化の拡充や保育料減を



宮内 博 議員

問 子ども医療費は、県内7市で中学校卒業まで無料だ。枕崎市も新年度から実施する。首於市は、高校卒業までの無料化を打ち出した。保育料は、始良市との対比で、非課税世帯では、1700円も高い。負担軽減の施策が求められるがどうか。

答 子ども医療費は、平成26年度診療分から市民税非課税世帯に対する月額2千円の控除を撤廃し、全額助成することとしている。今後も少しずつ改善していく。また保育料については、子ども・子育て新制度における具体的内容を注視していく。

木質バイオマス発電事業は大丈夫か



中村 満雄 議員

問 木質バイオマス発電に対する事業者選定、補助金交付、事業破綻、現地状況の疑問を問う。

答 ①他の事業者は工期などの問題で断念、霧島木質発電(株)のみが手続き。②水路被害発生への責任は事業者にある。③現地赤線の取扱いは事業者と担当課で協議。④補助金内訳、県16億円、市4億円。⑤9億円の銀行融資に市の関与なし。⑥市の補助金は原木1トンに3年間2000円、2年間1000円、森林組合等に渡る。⑦事業破綻時、県と林野庁が協議、市に対し補助金返還を求

める。⑧市はこの事業に参画しない。⑨燃料調達の実用化目的で事業者と森林組合等が契約を結ぶ。

外国人の市内の土地取得と安全確保について

問 新聞記事にあった中国人の土地取得問題について問う。

答 ①想定地域は嘉例川。②林地開発許可の事実は無い。③福岡の業者に対し植林を求めた。自然林が復活しており現所有者には指導していない。④転売で防災関連の責任が回避されることは無い。⑤無秩序なメガソーラー事業対応条例は研究する。⑥国土利用計画法違反に伴う告発の判断は県である。

その他の質問

・悪臭防止法対応について

児童館施設は市内にあるのか

問 全ての子どもたちが放課後に安心・安全で自由に過ごせる児童館施設は、市内にあるのか。また中学生・高校生が集えるような施設はあるのか。

答 霧島市には児童館と位置付けられる施設は整備していない。また、中・高校生の集える特定の施設もない。

その他の質問

・より一層の市民サービスの為に「子供支援課」の新設を



備蓄している非常用食糧

学校給食費は「口座引き落とし」に転換を



宮内 博 議員

問 学校給食費の徴収は、子どもが持参するところ、保護者による徴収、口座引き落としなど多様だが、徴収率には大差がない。保護者や子どもたちの負担軽減と給食費の安全管理のうえで、も口座引き落としへの転換が必要ではないか。

答 口座振替は、保護者の負担軽減や利便性が図られる徴収方法であり、校長研修会等でも、その実施について検討するよう働きかけている。単人給食センターでは、システムの改修も進めており、負担軽減ができる方向になればと思っている。

その他の質問

・労働問題に対する市長の政治姿勢について
・国保問題について

教育支援センターの充実を



前川原 正人 議員

問 高校跡地には、平成3年8月に企業が誘致されたが、昨年5月に撤退した。施設の利活用について地元住民への意見はどう反映されたのか。また、福山市民サービスセンターは高台で利用しづらいとの意見もあるが改善すべきではないか。

答 高校跡地は、地元雇用など活性化等が見込まれることから、公有地として必要な部分を除き売却する方針を決定。特に地元等の意見や要望は聞いていない。福山市民サービスセンター(旧役場)は、隣接する建物の利活用を検討したが改修のためのコストが多額になることから断念した。

その他の質問

・公共工事設計単価について
・農業後継者対策について



答 国分・単人の2か所に2名ずつ指導員を配置し、状況に応じ児童生徒への対応を図っている。専門の指導員を配置し相応の配慮を行っているが、増員については今後の課題と考えている。